

1996-35

# [座談会] 災害の構造と 日本人の危機意識

——スイスとの比較において

出席者——加太宏邦+橋爪大三郎+  
松下和夫+米本昌平

## スイスというモデルについて

本誌の企画は昨年の阪神大震災がきっかけになっています。震災で語られた最も大きなテーマは危機管理の問題ですが、制度や体制などの個別的な問題はもとより、目に見えない日本社会の特質、日本人のメンタリティというものが改めて問われたように思えます。あえてスイスを取り上げたのは、それらをとらえ直すひとつの手がかりになるのではないかと考えたからです。ですから、一見するとスイスの特集ですが、じつはスイスというフィルターを通して日本を考えたいという意図があります。そこでこの座談会では、危機、防災、安全といった視点を軸に、とりあえずスイスを参照しつつ、日本の特質を探っていただきながら、われわれが直面している危機にどう対応したらいいのか、討議していただければと思います。加太、松下両先生にはすでに原稿をお書きいただいています。まず、その内容や意図についてお二人に簡単にお話しいただき、次に米本、橋爪両先生に新たな議論のための問題提起的な発言をお願いしたいと思います。

**加太**

私は危機管理や防災システムについては全くの門外漢です。そこでスイスの歴史的、文化的な特質、社会システムがどういうふうになり立っているか、そういったことについて書いたのですが、ある国を記述しようとする場合、どうしても限界があって、どこかが省略されたり拡大されたりして、いびつになってし



かぶとひろくに  
1941年愛知県生まれ。大阪外国語大学仏語科卒業。  
同大学院外国語学研究所修士課程修了。  
法政大学社会学部教授。スイス文化、文化・表象論  
著書、「スイスの旅」昭文社、  
訳書、「アルプス徒歩旅行」図書出版社、  
「観光のまなざし」法政大学出版局、  
「スイス民話集成」共訳、早稲田大学出版部、他。

まう。そこで網羅的ではなく、できるだけ今回の特集の意図に沿ってポイントになりそうなところを思いつくままに書き連ねてみたわけです。ただ、結論はかなりペシミスティックで、今回の震災のようにいざ事が起きて、さて、どこかよその国のシステムを学ぼうと言っても、それぞれの社会には長い時間をかけて蓄積され独自の的方法論、社会的な文脈というものがある。それを超えて地球全体に適用できる普遍的なシステムというのは、防災一つとってもそう簡単には見出しえないのではないか。しかも、ある意味でスイスと日本は、正反対とも言えるような特質を持っています。結局、スイスは日本のモデルにはならないのではないか。そういう元も子もなくなるような結論になってしまったように思います。

**松下**

私は国連の仕事で2年間をスイスで過ごしたことから、環境問題をフォローしてきた立場から原稿をお引き受けしたのですが、環境問題もじつは地球規模の危機管理の問題にほかなりません。ただ、原稿の内容は環境問題への取り組みと国際関係を軸に、スイスともう一つ、昨年末に行く機会があったコスタリカという国の紹介が中心になっています。スイスのご存じのとおり、国連に加盟していないにもかかわらず、多くの国連組織を招致し、最近特に環境関連の国連組織を積極的に誘致しています。もう一つのコスタリカは「中米のスイス」と呼ばれている国で、非武装の平和外交を展開する一方で、多様な生物種を保護しながらそれを観光資源として活用したり、国際的なNGO組織の本部を誘致するといった独自の活動によって、援助競争が終わったポスト冷戦時代における国家的な優位性を確保しようとしています。つまり、小国でありながら、二つの国とも、環境問題というきわめて今日的なテーマに対する取り組みにおいても、また国際関係においても、かなり明確な国家的意思を持って戦略的に動いていると思います。

そこで、かつて「東洋のスイス」を目指した日本はどうかというと、将来、自分たちの国がどういう方向を目指すのかという議論もなきに等しく、意思決定のプロセスもきわめて混乱している。確かにそれぞれの国には独自の歴史的、社会的条件がありますが、自国の将来を自分たちの意思によって見定めていくことは、そうした条件を超えた共通のテーマだと思えます。その意味からすれば、スイスやコスタリカ

に学ぶこともあながち見当はずれではないと思うわけです。

米本

今回の震災でもまさにそうでしたが、事が起ると、どこかに立派な対策モデルがあったんじゃないかと言いつつのが日本の発想ですね。加太さんも指摘されたスイスの『民間防衛』もそうですが(P.016参照)、政府の初期対応を問題視する際にも、頻りにアメリカの連邦緊急事態管理庁や欧州各国の緊急救助機関が引き合に出されました。しかも当初は、それらの組織の多くが核戦争による被害を想定したものであることさえも気づいていなかった。ご都合主義で他国のシステムをモデルにしようとするわけです。それに対してスイスは、少なくとも見える範囲はきちんと自分で管理しようとする。安易に他国の方法にもたれかかる発想はない。そこが日本とスイスの大きな違いであって、それを捨象して日本がスイスをモデルにするというのは、大変な勘違いだと思います。

ただ、震災を契機に日本人の意識も深層で確実に変わったのではないかと思います。つまり、広い意味での安全保障に対する考え方のことです。戦後の価値体系というものが、あの震災によって深いところで溶解してしまったということです。この点はまだ明確には自覚化されていないし、無自覚なマスコミも存在している。であればこそ、そうした構造変化を顕在化させる分析的で実証的な研究プログラムを立ち上げることが必要なものであって、そこでは比較という手段もかなり有効であり、そのような視点からあえてスイスを持ち出すのであれば結構的を射てるのではないかと思います。

## 日本とスイスに見る国家と安全の問題

橋爪

いくつかの論点があったと思いますが、危機管理や安全保障という観点から日本とスイスを比較論的に捉えれば、まず歴史的な理解が欠かせません。そのあたりから話してみたいと思います。

日本がかつて参照した国家は中国であって、その中国は古来、人的災害と自然災害の両方を抱えていた。人的災害というのは民族間の侵略戦争です。それは万里の長城をつくらなければならないほど大きな問題です。一方の自然災害は主に水の問題です。広大な平地に流れる大河川を人為的にコントロールしなければ国も生活も維持できない。



よねもと じょうしゅうへい  
1946年愛知県生まれ。京都大学理学部卒業。  
三菱化学生命科学研究科生命科学研究室長。  
科学史・科学論  
著書、「バイオエシックス」講談社現代新書、  
「先端医療革命」中公新書、  
「遺伝管理社会」弘文堂、  
「地球環境問題とは何か」岩波新書、他。

そのために必要とされたのが強力な中央集権的国家であり、これは人民にとっては大変抑圧的なものです。

一方のスイスは、決して住みやすい自然環境ではないかもしれないけれど、斜面に点在して牧畜を営むといった生産形態で何とかやっていける。国中を危機にさらすような氾濫を起こす河川があるわけでもない。そう考えると、スイスが抱える脅威は、自然災害よりもむしろ人間関係、国家関係に由来するという経緯があったと思われます。つまり、辺鄙だけれども地理的に孤立しているわけではないために、歴史を通じて周辺諸国にとっての戦略的な緩衝地帯となっていた。それとやはり宗教戦争ですね。カトリックを追い出したまではよかったけれど、その後大変危機的な状況に陥って、カルヴァンによる一種の宗教的専制体制によってようやく落ち着くわけです。このカルヴィニズムは現代に至るスイスの基本を形づくっていると思います。つまり、ある共通のコードに従って結束すれば、大きな抗争に巻き込まれることなく生活や社会の安定が保たれる。しかもそれが可能な条件を備えていたのがスイスであって、スイスの伝統や文化というのは、そういう例外的な条件によって培われたものではないかと思うわけです。

ひろがって日本を見ると、スイス的な国家など全く視野にないどころか、モデルとした中国とも違う。まず人的災害について言えば、内乱はあっても民族抗争と言えるほど深刻なものではなく、外敵の圧迫も少ない。唯一、蒙古の来襲という危機があって、あれを撃退することで鎌倉幕府は全国規模の政権にのし上がるわけですが、それも例外的な事件です。となると、主たる脅威は自然災害ということになります。ところが日本には中国のような広大な平地や大河川があるわけでもないの、水問題、水争いにしてもより地域的です。中央集権的な政治権力でどうにかなる性質のものではない。そのために中国的な官僚制もさほど発達せず、強力な政治的国家にもなりえなかった。それがむしろ幸いして産業化が進んだ。皆さんおっしゃる国家や社会の置かれている文脈の違いというのは、歴史的には、だいたい以上のように考えられると思います。

加太

スイスの共通のコードという点ですが、これについて少し付言させていただきますと、スイスにおけるカルヴィニズムは、おそらくヴェーバーの『プロテスタントの倫理と資本主

義の精神』からの連想や、実際にカルヴァンとかツヴィングリなどの宗教改革者の活躍もあって、一般的にスイスの支配的な宗教のように思われていますが、16世紀の宗教戦争を経てもなお、じつはスイスは必ずしもプロテスタント化されなかった。確かに、かつてはプロテスタントの方が優勢でしたが、現在ではカトリックがやや優勢です。とくに、しばしば戯画化されて紹介されるような、いわゆるスイスの精神を発揮する伝統的スイス地域は一貫してカトリックですね。

ところが、スイスのもう一つの支配的精神は、ベルン、チューリヒ、バーゼル、ジュネーヴなどの都市部で涵養されてきました。今、橋爪さんがまさしく言われたように、この地域はプロテスタント的精神を共通規範にして成立している面が大きいです。

そうしますと、スイス人にとっての共通のコードというのは、各宗派が醸成するだけでなく、一方で、宗教的内乱のあげくにコミュニスム単位で宗派を決定することに落ち着いた、地域自決精神そのものにあると思うのです。これに加えて、宗派、言語、来歴などの違いを超えてなお盟約を結ぶしづとい紐帯精神ですね。これが放散的アナキズムに陥ることを防止しています。では、これがどういうところから発生したのかというと、もうニワトリとタマゴの循環論になるのですが、おそらくそこに統一的王権がなかったからとしか言いようがありませんね。

### 橋爪

もう少し別の視点から見ると、日本とスイスは現状を固定するという戦略においては似たような歴史を持っているように思います。

今でもスイスには、景観や家の外観に至るまでの細々した規制があって、変化に対するおそれというか、現状を維持管理しようとする意思が大変強くはたらいっています。それは強大な国家が抗争を繰り返してきたヨーロッパにあって、そうした変動に巻き込まれないための自己防衛的な戦略に由来するものだと思います。

一方の日本は、大航海時代における地球大のキリスト教進出という事態に遭遇するわけですが、地域間交流による危険と利益を秤にかけて、結果的に日本は鎖国という選択をするわけです。これは国内体制にも対応していて、主に米作を基盤に乱立した領国に対し、対外交流の道を閉ざすと同時に国境を確定し、石高、すなわちGNPも固定す



はしづめ・だいさぶろう  
1948年神奈川県生。東京大学大学院社会学研究科博士課程修了。  
東京工業大学工学部教授。社会学。  
著書、「はじめての構造主義」講談社現代新書、  
「冒険者としての社会学」毎日新聞社、  
「社会がわかる本」講談社、  
「現代思想はいま何を考えればよいのか」勁草書房、  
「橋爪大三郎の社会学講義」夏目書房、他。

る。これが信長、秀吉、家康三代にわたる国家安定のための戦略だったと言えます。

このように300~400年前のほぼ同時期に、スイスも日本も現状を固定する戦略によって、世界の変動に対応しようとしたわけです。しかしスイスは大陸に位置していることもあって、周辺諸国との通商関係は維持し、技術などの時代的な成果はしっかり吸収する。孤立しても決して閉ざしはしない。きわめて現実的な選択です。ところが日本は外部を視野から消し去ってしまった。これは国内的には現実路線ですが、一方で国際関係のリアリズムからは遙かに隔たり、あるときそのあまりの落差に愕然とするということになるわけです。

ただ、同じ緩衝地帯であっても、イタリアのロンバルディア平原やアルザスロレーヌなどは、神聖ローマ帝国やフランスなどによって始終蹂躪されています。アジアでいえば朝鮮半島もそうです。ヨーロッパ諸国はなぜスイスに進攻しなかったのでしょうか。

### 加太

これはじつは、防災にも関係していて、かなり大切な問題だと思います。もちろん歴史的事実からいうと、スイスもけっこう蹂躪されてきました。スイスの永世中立というのは、1815年のウィーン会議で承認されたもので、それまでの歴史は、周辺の諸権力からの侵略、支配、占領などの修羅場といっても過言ではありません。カエサル時代に始まってナポレオンにいたるまで、周辺から始終領土化されていました。スイス各地にある歴史博物館などに行くと、合戦絵巻、武器展示などの、これでもかというほどの陳列に辟易するほどです。

ただ、こうしたことが世界史の記述からこぼれ落ちているのは、そこに王権もなければ、統一国家も存在しなかったため、大々的な国家間ドラマが展開しなかったからですね。ヨーロッパの中央にありながら、スイス史は完全なローカル史なんです。彼らは、傭兵という形以外では撃って出るということをしなかった。敵地を占領しても、支配する役割を担う者がいないからです。それに、確かにスイス全土がまるまる外国の支配下に入ったということもありませんでした。幾百という自律的地域で成り立つスイスに攻め入るといのは、いわば王将落ちの相手と将棋を指すようなもので、落とすべき本丸も、首掻く大将もいないから、勝つ手立てがないわけです。

災害についても同じで、スイスには国家的致命傷を被るような中心がない。これはスイスの強いところだ。だからといって、昨今はやりの日本の地方分権論などは、私の目からはかなり危なっかしい議論にみえます。デモクラシーの根本体験の欠如している政治風土では、質の低い金太郎飴的なミニ中央を全国にばらまくだけになるような気がします。

### 危機を直視しない日本人

**松下** 確かにスイスは、ハプスブルク家などの圧制や周辺からの圧迫に抗して、自分たちの意思で契約を結び、ルールをつくって独立した国です。一方の日本は、いつどうやって国ができたのか、芒洋としたままやり過ごしてきた国だと思います。そのあたりに危機に対する日本人独特の意識の背景があるような気がします。というのは、日本人は常に台風や地震といった自然災害にさらされてきたし、人的災害にしても、江戸期以前はともかく、すでに私たちは太平洋戦争、被爆という大変悲惨な体験をしています。にもかかわらず国としても個人としても、どこか危機意識に欠けているとすれば、それは、共同体としての幻想があって、ひどい目に遭っても皆一緒なんだから仕方ないと考えているからではないか。私の専門の環境問題にしても、日本人はさほど深刻な問題としては受けとめていないような気がします。

**橋爪** 自然災害について言えば、確かに日本では、為政者も民衆も仕方ないものと考えていて、それに対して政治的責任を問うというロジックはほとんどはたらいていなかったと思います。中国では天変地異による大災害は失政そのものであって、王朝が断絶するほどの問題です。スイスの場合を考えると、これは言うまでもなくキリスト教の原則に従って、天変地異は神の意思の反映であり、神の警告と考えるわけだから、当然為政者の責任が問われるわけです。しかもそこには必ず論理的な解釈というものがある。しかるに日本は、何かまがまがしいことが起こっても、せいぜい元号を変えるといったおまじない程度の対処で何となく納得してしまう。そういう伝統はあったと思いますね。



まつした・かずお  
1948年徳島県生。東京大学経済学部卒業。  
環境庁長官秘書官、同地球環境部環境協力室長、  
「環境と開発に関する国連会議」事務局上級計画官を経て、  
現在、環境事業団地球環境基金部長。  
著書、「地球環境の政治経済学」共著、ダイヤモンド社、  
「フアジーな世界を最新版説で確信する」共著、UPU、他。  
訳書、「地球白書'89」「90」「ダイヤモンド社」、他。

**加太** 誰だって理不尽な死にはしたくないわけですが、その理不尽の範囲は日本人とスイス人とではかなり違うということですね。日本人にとっては、自然災害でやられるのはあまり理不尽ではないのかもしれない。まあやむを得ないというか。一方、スイス人に限らずヨーロッパ人はその理不尽の範囲を広げてきて、もはや天寿を全うする以外の死に方はとても容認できないと思っている。それが合理主義の目的でもあるわけですね。

**米本** 今回の震災で露呈した災害に対する日本人の深層意識というのは、確かに皆さんのおっしゃる通りだと思いますが、ただ、例えばそうした歴史的な文脈で納得してしまうと、何か重要なことが抜け落ちてしまう気がします。巨大災害や巨大な脅威に対して、日本という国家があたかもそれに対して政治的責任も介在する余地がないかのごとく振る舞ってきたとすれば、それ自体が、今となってみればきわめて特異なことであって、その特異さを認識することの方が重要ではないかと思います。

話を戦後に引き戻して考えると、戦後世界というのは冷戦下で米ソが核兵器の拡大配備を競った時代です。キューバ危機を経て、70年代にはデタントの時代が訪れますが、この間にもソ連は核軍拡を進め、欧州にSS-20ミサイルを配備します。対抗してNATO軍も核ミサイルの欧州配備を決定し、79年のソ連のアフガニスタン侵攻でデタントは完全に終わりを告げます。そして80年代になるとレーガンは対ソ強硬路線を鮮明にし、戦略防衛構想、いわゆる「スターウォーズ作戦」を打ち出し、83年には西ドイツ議会がアメリカの核ミサイルの国内配備を承認し、ソ連は中距離核ミサイルの削減交渉を直ちに中断します。この時点で、ヨーロッパにはもしかしたら限定核戦争が起こるかもしれないという空気が流れました。これが83年危機であって、イギリスや西ドイツでは空前的反核運動が起こるわけですが、重要なことは、こうした過程で欧米では、民間防衛の統合化はもとより、政治から科学技術に至るあらゆる分野で、核戦争を想定した研究や運動が展開されたという事実です。人間の行為が全地球生命圏を攪乱することを示唆したという意味で、今日の地球環境問題の先駆となった「核の冬」の研究も、そうした文脈から生まれた科学的な知見にほかなりません。

一方の日本はどうだったのかというと、知識人やマスコミが焦点を

合わせたのは反核運動の方だけであって、政策担当者が核戦争や核開発の危機を本気で議論したことも、政策研究や社会生活の局面で核の脅威がリアルな問題として扱われるようなこともなかった。非核三原則さえ国是にしていれば核戦争の当事国にはならないはずだと、国中が思い込んだ。そのはてに実現したのが80年代の異様に明るい高度消費社会です。つまり日本は、80年代の西欧が体験した核戦争の危機を直視することのないまま、ポスト冷戦時代という、新しい安全保障論が模索される時代に抜け出た、そういうきわめて特異な先進国なのです。そのあたりの認識は持つておく必要があると思います。

加太

ちょうど私はチェルノブイリの直後にスイスにいたことがあるのですが、彼らはレストランでも、雨にあたった生野菜や果物は決して口にしようとしません。欧米と日本とでは、社会的な認識においても個人の意識レベルにおいても、核の脅威については大きな隔たりがあったことは、まさにその通りだと思いますね。

米本

その日本が、90年代半ばに第二のメトロポリタン地帯である阪神が突如大破壊される危機に見舞われたわけです。そこでは正統な危機意識の欠落という戦後日本の精神構造が露呈したと思うし、諸外国も、どうも日本の価値観は自分たちとは違うのではないかと感じたのではないのでしょうか。それを、例えば一晩神戸を塞いでいけば台風をやり過ごせるというのが日本人の伝統的な危機意識であるというような議論で納得しているものか、もう少し検証が必要だと思います。その上で社会設計をどうするかという問題も、この際きちんと論じて整理する必要があると思う。

橋爪

戦後日本の特異性という指摘ですが、明治維新から1945年までの日本は、まがりなりにも列強の一員、「普通の国」たらんとしていたわけですね。そこでは例えば、バルチック艦隊がウラジオストクに入って補給が済むと日本全土が艦砲射撃の対象になる、その前に迎撃しなければならない、一体バルチック艦隊は対馬海峡を通るのか、太平洋を回るのか。そういった侃々諤々の議論が行われたりしていた。太平洋戦争時も大陸や南洋の「外地」だけでなく、当然「内地」が戦場になることも想定されていた。少なくとも戦前の日本では、そういう危機感が国民に共有されていて、それが空襲、原爆に

よって現実のものになるわけです。ところが、こうした脅威はアメリカによる占領と同時に全く消滅したとわれわれは考えたんですね。世界最強の国に敗れ、その国が日本を占領しているのだから、もはや朝鮮戦争があっても全く危険はないと。その後独立しても、日米安保、憲法第九条、非核三原則によって国際的な緊張の外に在ることができると考えた。その意味では未だに占領状態に置かれた特異な先進国です。そこに米本さんの指摘する戦後の特殊性の背景があるのではないのでしょうか。

さらに戦前の軍隊と自衛隊を比較すると、軍隊は国益のために国内を自由に行動することができます。国土地理院の地図で干田と湿田の二種類の水田マークがあるのは、国土が戦場になることを前提に、戦車や馬の行動作戦を想定したものです。つまり、軍隊は他の諸機関とは無関係に行動を起こし、国民の私有財産権にも侵入することができます。であれば、災害に対処することも容易です。ところが自衛隊は警察や消防と同列の組織で、地方自治体の首長の要請がなければ出動できないわけだから、その要請がなかった神戸では全く手が出せなかった。そうした社会の現状を何ら特殊なものと考えていなかったのが日本だとすれば、諸外国には確かに奇異に映ったでしょうね。

## 科学技術と安全のコスト

米本

そこで問題になるのが、社会が何を脅威と感ずるのか、あるいはこれまでの日本のように何も脅威はないとするのか、ということだと思います。これは私の持論なのですが、科学技術の歴史を振り返ると、科学技術に莫大な財が投入され、もっとも体系的にそれが動員されるのは、決して合理的な目的によってではなく、人間が何か巨大な恐怖や脅威を感じたときだと思います。その代表が核兵器です。核兵器の場合、兵器そのものだけでなく、情報・通信などあらゆる先端技術がこの兵器使用のために体系化されてきた。じつは冷戦以後のアメリカの科学技術における最大の課題は、全世界に展開した世界最大の軍事システムをいかに民生分野に転用するかということです。最初に画策された地球環境問題の研究への転用はコストが合わなかった。次の民生移転も軍産複合体と他産業との異質性からあまりうまくいかなかった。最後に提案されたのがスーパーハイウェイ

構想です。

こうしたアメリカの研究戦略が正しいというわけではないのですが、良しも悪しくも、個々の科学研究を個別に純粋化したり、経済合理性にのみ依拠した商品開発にそのパワーを集中させてきたのが日本だとすれば、やはり研究戦略の全体構造が欠けていると思うし、アメリカの戦略に簡単にのせられてしまうような気もするわけです。そこで日本にとっての脅威は何かと考えると、震災で露呈したように、巨大プレート境界にこれほどのメガロポリスをつくってしまった先進地域というのは例がありません。であれば、震災の危機を想定して、地球物理学を大々的に進めるというのは、十分ありえる選択です。

それと地球規模で考えれば、温暖化を人類の最大の脅威、あるいは地球大の安全保障問題として位置づけて、日本がそこに知的資源を投資するという選択もあると思う。もし地球温暖化が百年後に杞憂だったと分かったとしても、後世そこに残されるのは、核開発と違って、省エネ、省資源といったプラス遺産です。いずれにしても、日本もある程度の大スケールの目的意識をもって知力を傾け、社会全体を設計をするべき位置にきているのではないかと思うのです。

**橋爪**

確かにおっしゃる通りだと思います。ただ現実論として、それが日本で可能なかどうかという疑問は残ると思います。台風の一過性について話に出ましたが、まさに台風は発生地点やルートの子測が不可能でありながら、あっという間に通り過ぎてしまう。地震にしても似たような性質があります。こうした自然災害から日本人が学んだことは、対策を講ずるよりも、危険を忘れていた方がコスト的に有利だということです。しかも、沖積平野の氾濫原に住んできた日本人にとって、堅牢な構造物や都市というものは基本的になじまなかった。むしろ簡便な木造家屋をつくり替えて、適当に分散して移り住むという形態で対応してきたわけです。それがたまたま集積してしまったのが今日の日本の都市の姿ではないでしょうか。

一方、戦争などの社会的な危機は複数の要因が絡み合っていて、冷静に対策を講じなかったり、誤ったりすると大変なことになります。スイスが抱えていた危機というのはこうしたタイプのもので、そこではヨーロッパ世界に対する正確な認識が必要とされたわけです。ところが日本の場合は、確かに明治以後、軍隊を持ったけれど、国家間の

対立から生ずる危機についても、結局は、対米決戦ですべての決着をつけるといった、自然災害と同じような単一要因論によって、破局の道を進ることになるわけです。そうした思考はいまだにわれわれ日本人の深層を支配しているような気がします。

**米本**

しかしそれならそれで、そろそろ国家の側が何の戦略も持っていないことを政府も国民も互いにきちんと了解しておいた方がいい。ずいぶん前のSFですが、小松左京の『日本沈没』では、首相直属のプロジェクトチームが日本国民の日本からの脱出のシミュレーションをやって、結局下手なことをやって混乱を増幅させるよりは、何もしない方がいいという結論を出すわけです。それも一つの政治的選択ではあると思いますが、であれば日本政府はすべてその調子でやるから覚悟しておいてくれとあらかじめ臭わせておいてくれれば、腹も立たないし、いわゆる知識人のつまらない政治批判も聞かなくて済みます。

**松下**

実際、そう臭わせているのではないですか。少なくとも、戦争や地震などの脅威に対して政府は全責任をもって国民の安全を確保する、とは言っていないね。

**橋爪**

危機をあからさまにするよりも、隠蔽するのが日本の統治技術だからです。しかも、それは必ずしも統治者の冷静な計算によるものではないんですね。というのは、キリスト教などは、世界はやがて破壊、解体されるという前提で成立している。だからこそ神に救済を求めるという構図が成り立つわけです。ですから、危機を知らせませんでしたという精神のありようでは全く救済の余地がないわけであって、一般民衆はともかく、知識人や統治者にまず問われる能力とは危機をどこまで意識化できるかということです。ところが日本では、統治者もオプティミスティックな幻想を民衆と共有しているからこそ安泰でいられる。そういう原理がはたらいっている国で、はたして米本さんのいわれる、ある種の脅威を前提とした社会設計が可能なのかどうか、かなり難しいと思うわけです。

## 日本のメガロポリスと巨大消費社会

**加太**

少し雑な言い方をしますと、社会も人間の精神も非常に柔構造にできているのが日本であって、だからあの震

災でもさほどのパニックは起きなかったし、トラウマも少なくとも表面には出てこなかったのかもしれない。無責任な言い方ですが、何かそういう文化で成立している国があってもいいような気がします。ただやっかいなのは、もはや日本人は藁屋根の木造家屋に住んでいるわけではないことです。ヨーロッパの近代文明をすっかり取り込んでいる。しかも、スイスはおろか、欧米のどこにも見られない巨大なメガロポリスを出現させてしまった。この成ってしまったメガロポリスは一体何なのか、やはりこの機会にきちんと捉えておく必要はあると思いますね。

**米本** 確かにそうです。柳に風で受け流すのが日本流であるとするならば、都市もそうした対応が可能な設計にしておかないと救いようがない。しかもヨーロッパ文明を取り込みながら、東京、あるいは太平洋メガロポリスというのは、世界史的にも全く未知のステージを体現しているわけです。目に見える都市構造だけでなく、そこにはかつてない巨大消費社会があって、2千万を超える人間が朝、巡礼のように一斉に動き出し、1億を超える人間が際限のない消費行動に走る。欧米人から見ると、そこには何か共通のテキストなり宗教的な価値観があるに違いないということになるのです。いざれにしても、それは何かしら巨大な意思の反映には違いないわけです。それを自己分析しないというのは、救いがたいほどの知的怠慢であり、ますます不可解な集団だと見られても仕方がないかもしれない。

**松下** 誰かが仕掛けているわけではないのに、何千人もが朝、一斉に電車で飛び乗ったりする一方で、社会的規範はかなりルーズですね。気がつけばコンビニは24時間開いているし、自動販売機で高校生がタバコを買うこともできる。利便性、収益性のみが規範のないまま徹底的に追求されている。例えばスイスでは、街に1、2箇所の24時間営業の店がある以外、小売店は夜7時以後の営業はできないといったルールがあるけれど、日本はなしくずし的です。ただ、朝のラッシュにしても、市場経済による利便性を享受するにしても、気がついたらそういうルールの中に放り込まれているという意味では共通しています。皆で議論したり、自ら選びとったルールでは決してないし、それを対象化することもしない。そこにあるのは、そうしたル

ールから降りてしまうと社会からはじきだされてしまうという強迫観念ではないでしょうか。加太さんが、震災でトラウマが表面化しなかったといわれましたが、一方で、巨大消費社会に生きる日本人には別の病が内在しているようにも思います。

**米本** 震災でパニックが起きなかった理由の一つに、構造化された市場原理の知恵があったと思います。例えば、ポス・システムのネットワークによる商品管理によって、大手スーパーが芦屋地区の惨状をキャッチして商品を回したり、コンビニが終夜明かりを灯しつづけて商品を絶やさないようにするとか、そういう行政システムとは全く別の、しかもそれまで想定されていなかった知恵の発動によって、人々の精神的な安定が保たれたという部分も無視できないということです。であれば、ヨーロッパ都市のセキュリティがどうのこうのいう以前に、そうした日本都市の隠れた構造を分析すべきです。

さらにいえば、青島さんが中止した都市博ですが、90年代半ばで都市博をやろうとすれば、日本以外の世界がまず視野に入れるのは巨大スラムの問題です。丸善の洋書目録で都市社会学とか都市人類学といった項目を見ても、そこには人種対立やスラム、売春、麻薬、エイズといった問題について分析した本が並んでいる。つまり今日の巨大都市には、犯罪が内在するマイナスの要因が構造化されているわけです。にもかかわらず、日本の巨大都市では、スラムさえ視野に入れずに都市博を考えることが当然視された。この事態は世界中が分析の対象にすべきテーマであって、それをなぜ日本人自らがやろうとしないのか、これは欧米人から見た二重の不可思議です。

もちろん分析が必要だというのは、そこに新しい都市モデルや文明社会のモデルがあるからだけではなく、たいした家に住んでいないのに闇夜に金を投げ捨てるように教育費を使ったり、カタログ雑誌が売れつづけるという文化を自己分析もせずに、鈍感に享受していいのかという危機感が、私にはあるわけです。そこにはある種の病が潜んでいるかもしれないし、ある日、経済難民がどっと押し寄せて来るかもしれない。ただ一方で、あと一世代、つまり30年位はこの消費社会はつづいてしまうのかなという気もしないではない。ちょっと分かりませんね。

橋爪

日本のスタイルを自己分析するという処方箋は、分からないではないのですが、それは他者を明確に意識しないとできないわけです。ところが日本人の戦略はあえて他者を意識しないことなんですね。つまり自らを記述した瞬間に、われわれは日本人とは別ものになってしまうという論理矛盾があるわけです。あえてそうしたダイナミズムを期待するというのであれば、話は別だと思えます。それはともかく、はたして消費社会がこのまま続くのかどうかですが、ここ40~50年ほどは生活は目に見えてよくなってきたけれど、少なくとも私たちの親の世代は生活が悪くなる経験をしています。かつては東京にもスラムはたくさんあったし、これから失業率が高くなって農村にも戻れないとすれば、当然スラムが広がっていくことが考えられます。30年を待たずに私たちは、生活というものは、じつは目に見えて悪くなることがあることを経験するのではないのでしょうか。

### 危機管理とデモクラシー

加太

スイスが日本を考える上で比較の対象となるとすれば、一つに危機意識の問題、次に都市の問題、それからもう一つ、デモクラシーの問題があると思うのですが、最初の二つはこれまでの議論で日本的なスタイルがかなり明らかにされたと思います。そこでデモクラシーの問題ですが、これは日本では信仰のようなもので、これに異を唱えるような言説は響きを買わないわけですが、昨年の震災での議論にしても、このデモクラシーに対する考え方がスイスと日本ではかなり違うように思いました。むしろ日本にはデモクラシーは馴染まないのではないかという疑問さえ持つわけです。危機管理というテーマに即しても、これは大きな問題だと思えます。

米本

そう思いますね。市民、人権、議会制民主主義などという言葉は当然のごとく使われるけれど、それは観念的なものとして、表層をすべっていくものに過ぎなくて、日本人の大方の政治感覚は日々わが家のカマドの火が上がっていればいいと思っている。いわゆる知識人にしても、言葉の上で激烈な政治批判をすることが知的レベルの高さの証だと思込んでいる節がある。日本の民主主義は小学校の学級委員会程度のものだと思った方がいい。選挙を

やって、後は皆で文句を言い合う形にとどまるものと言ってよい。政治家の方は、いろいろ雑事に忙しくて、政策立案に頭を使っている暇がない。それならば政策立案をしているのは誰かと言うと、もちろん官僚です。つまり、国民は政治に文句をつけ、政治家も民衆に文句を言わせて、その風を受けていずれ霞が関が適切な政策立案をしてくれるだろうと、それが暗黙の了解になっているという構造です。

これを私は構造化されたパターンリズムと言っているんです。欧米人には受けがいいんですが、これを言うと、彼らは、じゃあ日本人のほとんどは子供なのかと言うわけです。確かに、一般民衆は限られた人間関係の中だけで動いていけばよくて、個人の意思において、国家や人類の未来といった価値を踏まえて社会的活動をしようとすると、あいつは政治的人間だと言われた歴史がある。それは今でもあまり変わっていない。NGO活動などを見ても、行政にお伺いを立てるような感じがある。一方で内部で足の引っ張り合いをやったりしている。公的な活動は上から降ってくる意向にのっとってやるものという意識が抜けない。ボランティア活動やNGOも、このままでは一過性で終わってしまうおそれもあります。ところが官僚の側も結構孤独で、問題の本質をきわめてリアルに認識しているにもかかわらず、例えばマスコミの場当たりの解釈によって形成された、その時点での通俗的解釈によって、動きがとれないという状況もあるわけです。

松下

私はずっと環境庁に勤めていましたが、環境NGOの人たちから委員会などでヒアリングをすることがありました。ところがよく事前に問い合わせがあって、こういうことを言いたいだけけれど、省庁間の利害を考えると、これは言うてはまずいでしょうか、といった話をしてくるわけです。こちらとしては、個々の利害にとらわれず、地球全体の利益、あるいは将来の世代の利益の立場からどんどん厳しく言ってほしい。そうした声が上がってこない、環境庁としても他の省庁に問題を投げることはできませんからね。もちろん官僚の側に多くの問題がありますが、役人は自分たちのサーバントなんだという権利意識が国民に薄いことも事実だと思えます。

橋爪

しかし、もとよりアジアの権力というのは、民衆から見れば、税金を持っていくだけの余計なものに過ぎなかったのではないですか。歴史的にみてそうです。日本について言え



ば、武家政権にしてからが農民の自己武装によって生まれたものではないのです。武士は荘園のガードマンであって、その荘園というのは、本来公有地であるものを貴族が勝手に私有地化し年貢を懐に入れてしまうという、全く制度的な根拠のないものです。そのうち日本中の公有地が荘園に化けて、ガードマンだらけになってしまった。今度はそのガードマンが年貢をピンハネして力を蓄え、それでできたのが武家政権です。つまり、非合法の上塗りによって生まれたのが武家政権であって、農民、すなわち民衆にとっては全く自分たちの外部にある他律的な政治権力です。農民の自己武装の契機もありましたが、すべて潰されてしまいます。明治維新はどうかというと、これも民衆の自己武装ではなかった。市民の自己武装による近代国家というのは、日本においては幻想に過ぎません。だからといって今さら民衆が自己武装して新しい政府をつくるわけにもいかない。しかも、日本人は働くことを基本的な価値観としていた国民だから、働いて生活している限りにおいては誰に何も言われる筋合いはないと、むしろ権力を軽蔑しているような面があるわけです。

**米本** ただ気になるのは、そうして権力を軽蔑しておいて、その先に何か当てになるものを持っているのかということです。というのは、何か問題が起こると、まるで直訴のような形で権力に対抗し、それをマスコミがワンパターン化して流すという状況がある。諸外国からみれば、これだけ経済力もあって、学力も高い国民がいる日本になぜ、そうした問題にあらかじめ対応しうる独立の研究機関がないのか理解できない。一応の先進国ということになれば、シンクタンクなり大学なりが、社会のさまざまな問題や将来の課題に対して長期的な研究プログラムを設定し、基礎データを集め、その研究結果を論文にしていく。このことが社会に対する力になっているわけです。ところが日本では、災害や都市問題や国家的な危機、はては生きがい論まで、あらかじめ商業主義的なバイアスをかけた広告代理店の手による現状分析や近未来予測あたりで代用させて、後は霞が関に任せようという図式です。

**加太** その商業的バイアスと霞が関ですが、いずれもはなはだやっかいな権力ですね。誰に属しているのか、どの階級に属しているのかも不明で、批判するにしろ支持するにしろ、も

のを言う相手が具体的には見えてこない。スイス人の持つ、手触りのあるデモクラシー社会と対極にあります。あるいはアメリカなどの、強烈な権力意識に支えられたデモクラシー社会とも違います。この意味で、日本で昨今みられる市民運動などは構造内運動にとどまる宿命を持っていますね。

**米本** 医療政策などを追いかけていて感じたのは、もし霞が関が公的機関であるならば、そこで掌握しているデータを原則公開するのがルールです。それが出ないというのは、アメリカ人などからすれば、まさにアンチ・デモクラシー以外のなにものでもない。霞が関にしても、業界からデータが出てこなければどうにもならない。そこで情報の質と管理に対する両者のもたれ合いというか、信頼関係が成立する。そこから、霞が関が情報を一元管理して政策立案するという暗黙の了解ができ上がり、これがきわめて効率的で安上がりだという構図が生まれてくるわけです。こうした現状を崩す気概が今ですらないとすれば、自分たちこそ真の民主主義者だと思っているアメリカ人などから見れば、どうも違うと思うでしょうね。アメリカ社会が理想だと言っているわけでは全くないのですが。

**橋爪** 日本とアメリカと比較するならば、アメリカの論理の方に世界性があることは事実だと思います。そこで日本における民主主義の問題、米本さんの言われる構造化されたパターンリズムについて私なりに解釈すると、まず明治維新に、ある秘策があったことが指摘できます。明治政府は近代国家を支える市民社会を前提としているわけでもないし、かといって非合法的な武家政治の延長では近代国家はつくれない。そこで超越的な目的意識を持つ存在として天皇を措定し、国家、政府、官庁といったものをすべてそこに一体化させ、世俗を超越した意思決定の機構をつくりあげたわけです。戦後はどうなのかと言うと、民主主義を携えてアメリカがやってきた。それでわれわれは民主主義に改宗し、帰依したわけです。そこに官僚機構もセットされていた。

ところが民主主義とは、言うまでもなく宗教でも帰依の対象でもない。人間というのは悪魔のような存在で、放っておけば始終殺し合いもやる、何とかしなければならぬ。そこで一定のルールをつくらうじゃないか——そういう世俗の論理から出発しているわけです。民主

主義国家というのは、世俗、つまり日常の延長に立脚しているわけであって、カルヴィニズムを経たスイスというのは、まさにそうした認識によって生きてきたわけです。ですから、たとえスイス人がそうしたリアルな世界認識の中で窒息しかかっているにしても、とりあえず民主主義に帰依しておいて、後はのほほんとしているというわれわれに比べれば、スイス人にはまだ精神的な自由があると言えるかもしれません。ただ、どうなんでしょう、日本人が我が歴史や伝統を見つめ直し、一切の幻想を捨てて、やおらリアリストとして変身を遂げるとはちょっと考えられない。

### ハイブリッドな日本のゆくえ

震災からすでに1年以上たって、一時期の口角泡を飛ばすような議論もすっかり鎮静化しています。そうした現象も含めて今日はさまざまな問題が浮かび上がってきたと思います。最後にお一人ずつ発言をお願いして締めくくりたいと思います。

加太

日本を考える素材としてスイスをどう捉えるのか、それがこの企画の目的であったと思うのですが、この問題設定の困難性ゆえに、まさに日本の姿を浮かび上がらせなくてはならないという興味ある展開になりましたね。その肝心のスイスですが、日本とはまた別の意味で、今、かなり揺らいでいることを指摘しておきたいと思います。というのは、いろいろな意識調査から見る限り、ドイツ語圏には頑固にスイスの現状を守ろうとする傾向が強い地域が残っているのに対し、フランス語圏はスイスという枠にあまりこだわらず、むしろヨーロッパ社会に溶け込んで行こうとする思いが強い。核シェルターにしても、フランス語圏では、あんなものは意味がないと言って、実際につくらない人も結構多いし、徴兵忌避も増加している。日本と比べるとスイスはかなり強固な社会というイメージで語られますが、そのスイスの社会システムも、異質な文化が混在する矛盾がしだいに露呈してきて、崩壊するとは言わないまでも、いわゆるスイス本来の制度を溶融させかねない大きな変化に直面していることは事実だと思います。

ただ、今日の議論で一つ感じたのは、伝統的な文化とそれとは全く異質な欧米の文化が、自覚化されないまま一つの社会に畳み込まれて

いる日本は、あるいはスイス以上に矛盾の根が深いのかもしれないということです。社会システムや精神のありようは日本的なあいまいさを保ったまま、テクノロジーやインフラは完全に近代化されている。昨年の震災のような都市災害の場合は、その近代化された部分をあいまいな構造で救うのはほんんど不可能です。そうした亀裂から生じる危機をどうやって社会が救っていくのか。これは震災が私たちに突き付けた大きな課題だと思います。

橋爪

おっしゃる通りで、科学もテクノロジーも民主主義もいらないというのであれば、日本人はかつての日本人のまま、何ら変わる必要もないわけです。ところが私たちは同時代の世界にプラグインして科学の恩恵を享受し、世界市場からさまざまな商品を買って、世界的なルールに守られて生きている。そうしたハイブリッドな構造からくる矛盾とギャップ、まさにそこに日本の危機が内在していると思います。つまり、かつてないほどハイブリッド化した不安定な社会であるがために、震災という日本人の想像力の範囲内にある自然災害であっても、6千人以上の方が亡くなり、今でも多くの方が苦しんでいるわけです。

しかるに周囲を見渡してみると、北朝鮮の崩壊が秒読み段階となる一方で、アメリカ経済の崩壊による世界規模の金融不安という危機も迫っています。前者について言えば、日本が国際的な緊張に直接さらされる場合は、常に朝鮮半島が絡んでいるという歴史があります。北朝鮮の内部的な危機が朝鮮半島全体の緊張に発展すれば、日本中に瘴癘のような恐怖感が走り、第九条どころか核武装までもが、またしても場当たりの議論されるような状況が予想されます。また、国際金融については、すでにアメリカの経済力と国際的な基軸通貨としてのドルの役割が乖離している現状で、ドル防衛の動きが本格化した場合に予想されるのは、多くの国が投機筋と一体化して自国の利益を確保しようとする中で、アメリカとその傘の下にある日本だけが守勢に回り、壊滅的な打撃を被るという図式です。これに対抗するには、ある程度の資産を持っている人がスイスの銀行に預金を移すという個人的な対応くらいであって、民衆の生活を守るような国としての戦略は全く用意されていないことを覚悟しておくべきです。

つまり、今後予想される壊滅的な危機というのは、まさに多くの要

因が複雑に絡み合っ生ずる危機であり、それは日本が手も足も出ないというか、何か行動を起こせばますます泥沼にはまっていくような危機なのです。あえて昨年の震災を教訓として生かすとすれば、もはや日本が立ち直れないような、急所を突いてくる危機が迫っていくことを認識することかもしれません。

**松下** 環境問題というのは、まさに単一要因ではなく、多種の要因が輻輳した地球規模の危機といえると思います。しかもそこには、国としての国際的な戦略も絡んでいます。そこでの議論は少なくとも国や組織が自らの目的とそれに伴う戦略を明確にして、初めて成立するという事です。ところが日本は個別的な戦術の積み重ねで、何となく方向を定めていく社会です。このスタイルでは確かに国際的な危機に対応することは難しいと思います。

ただし、地球環境問題の国際交渉が各国の利害の調整のみに墮してしまつては人類に未来はありません。「地球益」、「将来世代の利益」を反映させるメカニズムがぜひとも必要です。そのための一つの方法が、地球環境保全に関する総合的、超領域的な独立した戦略研究であるし、もう一つは、国家の利害に必ずしもとらわれないNGOコミュニティからの提言です。わが国は狭い国益や目先の戦術にとらわれず、以上二つの方向に力を注ぐべきです。それが結果的に、巨大な危機からこの国を救うことにもなるのではないのでしょうか。

**米本** 科学技術を駆使して人間活動の枠を広げていったのが近代であるとするれば、ポスト近代の自然科学が指し示すべきことは、地球という閉じた系に人類文明をどう長期安定的に封印させていくのかということだと思います。そうした文脈からすれば、昨年の震災も、濃密な人間活動の場が巨大プレートの境界に不作法に築かれていたために、さらに大災害になったという認識に立つ必要があります。まず自然科学的な知識を総動員して地球という与件を描き上げ、このような地球観に矛盾しない文明観を組み立てていく。そうした作業から、都市やエネルギー、さらには橋爪さんの指摘された国家間対立や国際金融までも含めた危機にも対応しうる、安定的な世界の設計が可能になっていく。しかも、こうした研究を担う独立の組織を日本につくることは、ハイブリッド文化を巧妙に利用し経済力を蓄積してきた日本が国際的な信頼を得る道であり、生き残り戦略でもあ

ります。

しかし一方で、震災であれだけの損傷を受けながら、人間が集積して暮らす都市のパラダイムチェンジが考えられるでもなく、神戸も単なる修復という形でその再生が図られつつあるようにも見えます。私自身は、あの震災を経験して日本人の深層意識は大きく変わったと思っているのですが、もし何も変わらないとすれば、もはや誰に何の責任を転嫁することなく、一人ひとりの意思として、いつ来るかもしれないカストロフィを受け入れるしかないことになると思います。

———今日はどうもありがとうございました。

おまけ 『プレイボーイ』第31巻第39号 1996.10.22.発行 pp.250

## 先進5カ国対抗 官僚"けじめ"ダービー

では、共産主義と体制に違いがあるが、中国の場合はどうか？  
東京工業大学教授の橋爪大三郎氏が解説してくれた。  
「なにしろ中国の企業は大半が国営企業で、官僚はそうした企業の指揮監督権を持っている。ですから、官僚は自分が経済活動をコントロールしていると思っています。当然、権力も大きいわけで、給料は報酬のごく一部、給料以外に多くの現物給付(住居、車、使用人……)が受けられる。そんな社会で日本的なけじめなんて理解するできないですよ」

★理解を超える？  
韓国、中国の官僚事情

おまけ 『Voice』特別増刊号 1996.10.1.発行 pp.212

西暦2001年の「幸福」を考える100人

PHP研究所創設50周年記念企画

## 日本の論壇100人

Who's Who

Voice  
10月特別増刊号

橋爪大三郎(はしづめ ださぶろう)

●東京工業大学教授

一九四八年神奈川県生まれ。東京大学大学院人文科学研究科社会学専攻博士課程修了。  
八五年に著わした「言語ゲームと社会理論(勁草書房)でデビュー。以来、「言語派社会学」の立場から、社会システムや政治制度がいかに「言葉の用法」と密接不可分に生成されるか、あるいは、言葉を越えた「別種の

現実」たる宗教が持つ「言葉の内側にある」ことなどを、現実問題に即して解き明かしてきた。日本語で社会学を行うのも、「日本社会の作動メカニズムは、日本語の与える現実から独立でない」とする認識から。現代思想の移権に汲々とする「思想の貧血症」状況に抗し、日本独自の言葉の用法Ⅱ「暗黙の前提」の解明に挑む。「思想とは、言語の個人責任の制度である」と語るだけに、いま最も了解可能な社会学者だ。  
著書に『橋爪大三郎の社会学講義』(夏目書房、95年)など。